

同志社大学

2014年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2015年 3月 20日提出

所 属	職 名	氏 名
大学院ビジネス研究科	教授	児玉俊洋
研 究 題 目	産業クラスターと製品開発型中小企業	
研 究 成 果 の 概 要	<p>1. 研究実施内容</p> <p>本研究は、地域イノベーション創出の仕組みである「産業クラスター」形成の要として「製品開発型中小企業」に注目している。製品開発型中小企業とは、従来、言及されることの多い「研究開発型中小企業」が研究開発は行いが製品の市場化が困難である場合が多いのに対して、市場化可能な自社製品を開発できる能力を持った中小企業を抽出するため、設計能力と自社製品の売上げ実績をもって定義した企業類型である。</p> <p>(1) 製品開発型中小企業等のヒアリング調査</p> <p>本学に着任した2012年度以来の継続的な研究実施内容としては、それ以前から調査対象としている主として製品開発型中小企業から選んだ13社（基盤技術方中小企業1社を含む）に対してヒアリングを行っている。対象地域は、以前から研究対象としている首都圏西部の「TAMA (Technology Advanced Metropolitan Area) クラスタープロジェクト」の対象地域、および、京都市を中心とする京都府南部と滋賀県南部を一体としてとらえた「京滋地域」であり、TAMA 地域から8社、京滋地域から5社のヒアリングを行っている。</p> <p>2014年度においても、これら13社の最新状況について情報を更新するためのヒアリングを行った。</p> <p>(2) 中小企業支援機関との連携による研究会および講座の開催</p> <p>ビジネス研究科と京都リサーチパーク（KRP）株式会社との共催により KRP 入居企業を主対象として「中小・ベンチャー企業の事業創造研究会」を開催し、ビジネス研究科の他の教員とともに講義を行うとともに参加企業による事例発表等を求めこれら企業の経営課題の把握に努めた。</p> <p>また、ビジネス研究科と公益財団法人京都産業21との共催により京都府内製造業と情報通信産業の中小企業を主対象とする「成長のための経営戦略講座」を開催し、ビジネス研究科の他の教員とともに講義を行うとともに参加企業にレポート作成を求めこれら企業の経営課題の把握に努めた。</p> <p>これらの経営課題情報は非公開であるが、参加教員が中小企業の経営課題の現状に触れるひとつの機会となっている。</p> <p>2. 本研究によってわかったこと</p> <p>本学着任以前の研究から、製品開発型中小企業にとって、各企業の特徴的なコア技術ととも</p>	

に、地域の基盤的な加工技術を持った中小企業（以下では「基盤技術型中小企業」）を製造基盤として活用しつつ、顧客である大手企業との接触から開発ニーズ情報を得ていることが、その製品開発力の源泉として重要であることがわかっている。

2012 年度研究におけるヒアリングの結果、リーマンショック以降の変化として、製造基盤である基盤技術型中小企業の廃業が増加していることに加え、大手企業が開発機能を含めた拠点の海外移転を進めている結果、国内の開発ニーズ情報源が希薄になっていること、一方、わが国の大手企業の海外拠点で発生するニーズを含め、海外で発生する開発ニーズ情報を開拓しつつあること、また、それが課題となっていることがわかった。このことは、わが国のイノベーションシステム全般に関わる問題として非常に重要である。

2013 年度研究における企業ヒアリングにおいては、多くの企業で海外市場開拓や海外生産の活用が拡大する一方、中には、国内における大手素材メーカーとの共同研究開発が本格化したことに伴い、前年度に開始した海外展開計画を撤回し、国内事業に経営資源を再シフトさせる例も見られるなど、海外との関係が多様な展開が見られた。

2014 年度研究における企業ヒアリングにおいては、これらの企業の海外展開においては、生産拠点としてはコモディティ化製品については海外生産、差別化製品は国内生産に分化する傾向が強まっていること、また、新たな市場開拓の方向としてスマートフォンとタブレットの派生需要に対応しつつもそれへの依存を避けるべく需要先の多様化を図っている事例が多いことが見られた。さらに、従来の大手需要先に替わってその先のエンドユーザーが直接の需要先として登場している事例も見られた。

3. 研究成果の活用

上記の製品開発型中小企業等のヒアリング調査の結果は、担当する授業科目「ベンチャー企業経営」（8 社分の事例）および「事業創造のマネジメント」（5 社 6 件の事例）で学生による事例研究の対象として使用する事例としてとりまとめている。2013 年度ヒアリングに伴い、多くの企業で大きな進展や変化があったため「ベンチャー企業経営」で使用している事例 8 社中の 5 社および「事業創造のマネジメント」で使用している事例 6 件中 4 件について更新版を作成した。2014 年度ヒアリング後は、「ベンチャー企業経営」で使用している事例 8 社中の 7 社および「事業創造マネジメント」で使用している事例 6 件中 4 件について更新版を作成した。これらのヒアリング結果の概要や傾向は、対外的講演でも活用している。